

平成14年度の本会議所事業

平成14年度、都市再生や産業構造の転換が待ったなしの課題となり、経済団体にも、より強力で効果的な運営が求められた。こうした中、平成14年3月に本会議所の田代会頭と(社)大阪工業会の領木新一郎会長の両トップが両団体の統合を合意したのをうけ、4月に『統合検討委員会』を設置。7月には両団体の総会で「統合基本プラン」が決議され、「大阪の未来を拓く」をキャッチフレーズに、平成15年4月1日の統合スタートに向けて万全の準備を進めるとともに、『統合準備委員会』を設け、事業の融合や委員会の再編成などに着手した。その結果、委員会は、「政策提言」と「事業推進」を柱に活動を強化するとともに、常任委員会では、14部会長、14専門委員会委員長、支部長会代表で構成される「企画広報委員会」を新たに設けたほか、専門委員会を14委員会に大括り・再編したため、委員会数は両団体の合計33からほぼ半減の17となった。

また、本年度は議員の改選期にあたり、2号議員52人、1号議員76人、3号議員22人の順で選出した。11月28日の第1回臨時議員総会では、田代会頭が引き続き選任されるとともに、再任5人に(社)大阪工業会の副会長である古田武氏と今井清輔氏を加えた副会長7人、専務理事1人、常議員50人、監事3人が選任されたほか、3月27日の通常議員総会で、両団体の統合を機に、領木・大阪工業会会長を顧問に委嘱することが決まった。

組織強化の点では、本年度は3ヵ年計画の「会員増強運動」の最終年にあたった。平成12年4月から14年7月までの運動期間中の新規加入会員は6,495件にのぼったが、合併・廃業等による退会がそれを上回り、3月末の会員数は32,541件となった。

厳しい経済情勢が続く中、企業経営環境の改善を図る意見要望活動にこれまで以上に積極的に取り組んだ。

中小企業関連要望では、中小企業対策事業の継続をはじめ、信用保証制度の拡充や、最低資本金制度の見直しなどが認められたほか、税制改正要望では、試験研究費・設備投資減税の拡充、不動産保有・流通課税の軽減などが実現した。本年度は特に個別のスポット要望に注力したが、「需要喚起に向けた取り組み強化に関する要望」では、区分所有法や住宅性能表示制度

の改正が実現。「土地税制の見直しに関する緊急要望」では、特別土地保有税の当面停止、不動産取得税率の引き下げ、登録免許税軽減、新增設分の事業所税の廃止が認められた。外形標準課税反対では、署名運動に引き続き取り組んだ。また知的財産問題、大阪港湾機能効率化でもタイムリーな要望活動を展開した。さらに、(社)大阪工業会と共同で『モノづくりのためのヒトづくりⅡ』を取りまとめ、理数科教育の見直し、入試、学校教育の改革、産業界による教育支援等を提言した。

加えて本会議所は「交流から創造へ」をスローガンに、引き続き「産業」「都市」「人」の3つの側面から「大阪経済新生」への取り組みを一層強化した。

まず「産業」の面では、バイオ、IT分野を中心に、新規ビジネスとベンチャー振興を先導した。

バイオ振興事業としては、NPO法人「バイオビジネス・ステーション」の設立を支援したほか、「第3回バイオビジネスコンペJAPAN」を開催し、バイオ関連ベンチャー育成を推進した。国などへの働きかけとしては、「バイオ情報ハイウェイ構想」を推進し、「バイオグリッドプロジェクト」を始動させたほか、「関西バイオ推進会議」は「関西圏ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」「構造改革特区の実現について」をとりまとめ、関係先に建議し、同構想を前進させた。

IT振興としては、プログラミング言語「Java」を普及する「大阪IT振興機構 for Java Technology」を設立。「情報家電&ウェブ・携帯ビジネス振興フォーラム」は、好評のビジネスプラン発表会などに加え、「3都市(大阪・福岡・札幌)合同ITベンチャービジネスプラン発表会」を東京で開催した。企業間取引ポータルサイト「ザ・ビジネスモール」は、企業情報が32万件余に増加、各種電子取引市場や信用情報サービスなどをさらに拡充し、更なる利用拡大を図った。また、日本最大の地域流通VANである「大商VAN」の一層の普及のほか、多彩な情報サービス事業を展開した。

このほか、ハイテクベンチャーの国際商談会「グローバル・ベンチャー・フォーラム02(GVF02)」を開催する一方、本会議所議員らが「大商起業家発見塾」を設け、若手起業家の支援にも引き続き取り組んだ。

次世代産業の育成では、「福祉産業フォーラム・大阪2003」「高齢社会ビジネス研究会」「介護事業経営研究会」に加え、新たに「機能性食品開発研究会」を開催。研究会の成果として新会社やプロジェクトが始動した。

技術力向上支援では、既存製造業の技術をバイオに活かす「バイオ産業支援産業フォーラム」を開催、再生医療関連機器開発プロジェクトがスタートした。大学などが研究成果を企業に提供する「産学官技術移転フェア2002」には過去最多の機関が参加。同フェアの研究成果を活かし中小企業が共同開発する「技術交流クラブ」が試作品を発表、注目を集めた。また、ISO 14001の認証取得支援等を通じて環境問題にも取り組んだ。

創業支援としては「大阪中央地域中小企業支援センター」が経営相談などに応じたほか、「創業塾」を開催する一方、「大阪エンタープライズ支援機構」の運営を通じて起業を促進した。また、2月に新たな企業再生支援策として「大阪府中小企業再生支援協議会」を設け、専門家による相談事業を開始した。

小売商業支援イベントとしては、「売れ筋商品発掘市」を2回開催するほか、大阪天満宮周辺で実施した「あきない楽市」には、延べ約4万5,000人が訪れた。

後継者難などの企業のM&Aを支援する大商独自の「企業名匿名方式による非公開企業のM&A市場」では、市場創設以来最多となる6件のM&Aが成約した。

中小企業の商談会「いきいきおおさか中小企業フェスタ2002」は過去最大の106ブースで開催するとともに、ビジネス交流会を部会や支部でも実施するなど、経営ビジネス支援や福利厚生等の会員サービスを充実した。

次に「都市」の面では、大阪の魅力向上・経済活性化に多大な貢献を果たした法人、個人を会頭名で表彰する「大阪活力グランプリ」を創設、グランプリに「東大阪人工衛星プロジェクト」が選出された。3年目を迎えた「大阪ロケーション・サービス協議会」が実施した、米国や韓国でのPR、大阪のロケ適地を紹介した「シューティングガイド」の作成や「映像制作者に薦めたいロケ地」写真コンクール事業等を支援した。また、「街づくりプラットフォーム」を新たに設立、関連

グループ間交流・情報交換や連携促進を行った。

集客・観光機能の強化策として、大阪の観光3団体の統合を積極的に働きかけた結果、平成15年4月1日に(財)大阪観光コンベンション協会として発足することになり、一体的・戦略的な誘致推進体制が整った。加えて、関西国際空港2期事業の推進を働きかけ、用地造成費や同空港会社の経営改善策が認められた。

国際経済交流促進としては、2002年世界ビジネス・コンベンション(G - BOC2002)を開催、定期開催としては最終回となったが、国内外約4,200社のサイバーG - BOC登録企業データベースを海外取引照会に活用。さらに、ウェブに「バーチャル商談会」を立ち上げ、17カ国から62社が67の仮想ブースを出展した。

「大阪外国企業誘致センター(O - BIC)では、207件の相談に対応したほか、「日韓ITビジネス交流フォーラム」などを開催。計14社・機関の大阪への誘致に成功した。このほか、「アジア経済視察団」「カナダ・ビジネスミッション」を派遣。また、国主催の大規模国際会議「第3回世界水フォーラム」「第8回国際エネルギー・フォーラム」などの大阪開催に協力した。

第3に「人」の面では、開館2年目を迎えた大阪企業家ミュージアムが、中高校生向け教材「繊維のまち大阪のおこりと企業家たち」を制作。日・英・中・韓国語対応音声ガイド機を導入したほか、「開設1周年記念無料ウィーク」などでPRに努め、本年度は来館者数9,624人を集めた。また、小学生の来店体験「キッズ・マーケット」や大学生の「仕事を考えるセミナー」、社会人の起業家育成講座「大商ベンチャースクール」に加え、今年度から経営幹部、後継者対象の「井植塾」などを実施した。さらに、企業家の活動について総合的・学際的な研究を行う「企業家研究フォーラム」を設立した。

中小企業の人材確保策として「大商就職フェア2003」「人材情報交流会」を継続開催するとともに、新たに、インターネット上で求人・求職情報を提供する「大商わくわくネット」を開設し、運用を始めた。

最後に、3月27日開催の通常議員総会で、統合に伴う新生・大阪商工会議所の平成15年4月1日スタート、支部の再編・機能強化などが決まった。